

# 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月1日

上場会社名 未来工業株式会社 上場取引所 名証二部  
 コード番号 7931 URL <http://www.mirai.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 瀧川 克弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 相崎 有平 TEL (0584) 68-1200  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月17日 配当支払開始予定日 平成19年11月29日

(注) 当社は、平成18年9月21日付で未来株式会社を吸収合併しております。平成18年9月期の数値は、合併前の旧未来株式会社を連結財務諸表作成会社とするものですが、企業集団の状況等から判断して比較可能であるため参考として記載し、当中間連結会計期間の対前年同期増減率は旧未来株式会社の平成18年9月期と比較しております。

(百万円未満切捨)

## 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年3月21日～平成19年9月20日)

### (1) 連結経営成績 (%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	16,147	3.6	2,362	16.4	2,313	16.1	1,510	34.7
(参考)18年9月期	15,589	8.2	2,029	13.1	1,993	14.2	1,120	10.4
19年3月期	32,460	—	4,764	—	4,664	—	2,638	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	58	99	—	—
(参考)18年9月期	43	77	—	—
19年3月期	103	04	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 (参考)18年9月期 一百万円 19年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	52,827	39,580	74.8	1,542	88
(参考)18年9月期	49,293	36,922	74.8	1,439	17
19年3月期	51,682	38,460	74.3	1,499	41

(参考) 自己資本 19年9月中間期 39,503百万円 (参考)18年9月期 36,853百万円 19年3月期 38,392百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	2,164	△1,783	91	16,110
(参考)18年9月期	1,597	△2,474	△76	14,226
19年3月期	4,332	△3,277	△596	15,637

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年3月期	10	00	24
20年3月期	14	00	28
20年3月期(予想)		14	

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年3月21日～平成20年3月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	34,502	6.3	4,836	1.5	4,768	2.2	2,765	4.8	107	99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年9月中間期 25,607,086株 (参考)18年9月期 27,679,244株 19年3月期 25,607,086株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 3,096株 (参考)18年9月期 2,072,158株 19年3月期 1,797株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績 (平成19年3月21日～平成19年9月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,321	3.8	2,286	23.0	2,282	23.8	1,549	42.8
18年9月中間期	12,829	7.6	1,858	13.7	1,843	14.8	1,084	17.1
19年3月期	26,695	—	4,434	—	4,393	—	2,069	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	60	51
18年9月中間期	42	89
19年3月期	81	37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	48,020	39,336	81.9	1,536	36
18年9月中間期	43,715	35,588	81.4	1,407	36
19年3月期	47,156	38,192	81.0	1,491	57

(参考) 自己資本 19年9月中間期 39,336百万円 18年9月中間期 35,588百万円 19年3月期 38,192百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年3月21日～平成20年3月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	28,561	7.0	4,678	5.5	4,647	5.8	2,695	30.3	105	25

連結業績予想及び個別業績予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。連結業績予想及び個別業績予想に関する事項については、3ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加基調であることや、個人消費も持ち直しつつあることから、堅調に推移いたしましたが、米国経済の不透明感や原油価格高騰等の影響により、先行きの懸念材料も見受けられ、楽観できない状況にあります。

当社グループの事業関連である建築業界における新設住宅着工戸数は、持ち家をはじめとして弱含みで推移するなか、改正建築基準法の施行の影響等により、7月以降大きく落ち込みました。

このような状況のもと、当社グループは各事業の営業強化に加え、新製品の販売を推し進めた結果、売上高は161億47百万円と前年同期に比べ5億58百万円(3.6%)の増収となりました。

利益につきましては、増収効果に加え、減価償却費の増加が見られたものの内製化の推進、経営全般にわたる経費削減に努めたことにより、経常利益は23億13百万円と前年同期に比べ3億20百万円(16.1%)の増益となりました。また、当期純利益につきましては、当社仙台営業所の土地区画整理に伴い収用補償金等収入が発生したため、15億10百万円と前年同期に比べ3億89百万円(34.7%)の大幅な増益となりました。

#### 事業の種類別セグメントの状況

##### ①電材事業

電線管類及び附属品につきましては、主力商品群である合成樹脂製可とう電線管類に加え、製品の品揃えを強化した地中埋設管が好調に推移した結果、67億17百万円と前年同期に比べ3億円(4.7%)の増収となりました。

配線ボックス類につきましても、品揃えを充実させたウォールボックス等が堅調に推移した結果、18億64百万円と前年同期に比べ38百万円(2.1%)の増収となりました。

スイッチ類につきましては、中小デベロッパー向け等の受注増加により堅調に推移したことや、ホームセンター向けの販売が好調に推移した結果、20億92百万円と前年同期に比べ1億12百万円(5.7%)の増収となりました。

その他の電材につきましては、民間設備投資の増加に伴いケーブルラックやOAフロア等が順調に推移した結果、27億95百万円と前年同期に比べ1億40百万円(5.3%)の増収となりました。

この結果、電材事業の売上高は134億69百万円と前年同期に比べ5億92百万円(4.6%)の増収となりました。

営業利益につきましては、減価償却費の増加はあったものの、増収効果や内製化の推進、経営全般にわたる経費削減に努めたことにより、23億17百万円と前年同期に比べ5億24百万円(29.2%)の増益となりました。

##### ②管材事業

管材事業におきましては、リフォーム関連部材が伸張したものの、給水給湯用の水栓ジョイントボックス等が減少した結果、管材事業の売上高は20億8百万円と前年同期に比べ1百万円(0.1%)の微減収となりました。

営業利益につきましては、当該事業に関する研究開発費増加等により、2億96百万円と前年同期に比べ39百万円(11.7%)の減益となりました。

##### ③その他の事業

その他の事業につきましては、金型・機械事業の売上が減少したことにより、売上高は6億69百万円と前年同期に比べ32百万円(4.6%)の減収となりました。

営業利益につきましては、有線テレビ事業開始に伴う減価償却費増加等により、5百万円と前年同期に比べ85百万円(94.4%)の減益となりました。

#### (当期の見通し)

平成20年3月期の見通しにつきましては、景気は回復基調にあるものの、ポリエチレンや塩化ビニルをはじめとした原材料価格の上昇懸念が依然払拭できないことや、住宅着工状況の今後の動向等、当社グループを取り巻く環境は依然厳しい状況で推移するものと予測されます。

このような状況のなか当社グループといたしましては、ますます多様化するユーザーニーズに応えるべく新製品の開発と地道な営業活動を展開し事業の拡大を図るとともに、生産体制の合理化を追求し、企業価値の最大化を図る所存であります。

なお、当社グループの平成20年3月期連結会計年度の業績見通しといたしましては、売上高345億2百万円(前連結会計年度比6.3%増)、経常利益を47億68百万円(前連結会計年度比2.2%増)、当期純利益を27億65百万円(前連結会計年度比4.8%増)と予想しており、平成19年4月27日の発表を変更しておりません。

(2)財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて11億44百万円増加し、528億27百万円となりました。その主な要因は、内部留保の積み増しにより現金及び預金が5億71百万円増加したことや長期定期預金の預入により投資その他の資産が4億3百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて11億20百万円増加し、395億80百万円となりました。その主な要因は、当期純利益が15億10百万円となったことにより利益剰余金が11億51百万円増加したこと等によるものであります。

有利子負債は、4億30百万円増加し、26億76百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ4億72百万円増加し、当中間連結会計期間末には161億10百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は21億64百万円と前年同期に比べ5億66百万円(35.5%)の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が26億81百万円となり、前年同期に比べ7億50百万円増加していること、仕入債務の増減額が前年同期は3億18百万円の増加であったものが、当中間連結会計期間は2億74百万円の減少となり、その差額5億92百万円得られた資金が減少したものの、売上債権の増減額が前年同期は3億15百万円の増加であったものが、当中間連結会計期間は2億2百万円の減少となり、その差額5億18百万円得られた資金が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は17億83百万円と前年同期に比べ6億90百万円(27.9%)の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が13億94百万円と前年同期に比べ6億49百万円増加しているものの、定期預金の預入による支出が5億16百万円と前年同期に比べ11億28百万円減少していること等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は91百万円(前年同期は76百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額が3億58百万円と前年同期に比べ1億27百万円増加、短期借入金の純増減額が前年同期において99百万円の純増であったものが、当中間連結会計期間は90百万円純減となり、その差額1億90百万円使用した資金が増加したものの、長期借入れによる収入が5億60百万円と前年同期に比べ4億60百万円増加したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	(参考) 平成17年3月期	(参考) 平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月 中間期
自己資本比率(%)	75.4	75.2	74.3	74.8
時価ベースの自己資本比率(%)	50.2	74.2	78.3	68.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.4	0.6	0.5	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	117.8	106.3	117.1	93.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、業績見通しに記載の通り、当期純利益が27億65百万円と前連結会計年度に比べ1億27百万円増加となっており、増加する見込みであります。投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、設備投資計画額が18億31百万円と前連結会計年度に比べ1億60百万円増加となっており、増加する見込みであります。財務活動に使用されるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度とほぼ同等の見込みであります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より増加する見込みであります。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主の皆様に対する利益還元の基本方針は、業績及び健全な財務体質の維持と配当の永続的な安定性を総合的に勘案しながら配当水準の向上に努め、連結当期純利益の30%という配当目標を実現できるよう努める所存であります。また、留保する利益の一部を研究開発や生産設備等への投資に充当してまいります。

当期連結会計年度につきましては、上記方針と過去の還元実績も勘案して、中間配当金を前連結会計年度に比べ4円増配の1株当たり14円を予定しております。期末配当金につきましても1株当たり14円の実施を予定しております。したがって、年間配当金は1株につき28円の予定となります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社10社で構成され、電材事業、管材事業及びその他の事業を行っております。

当社グループの事業の位置付けは、次の通りであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

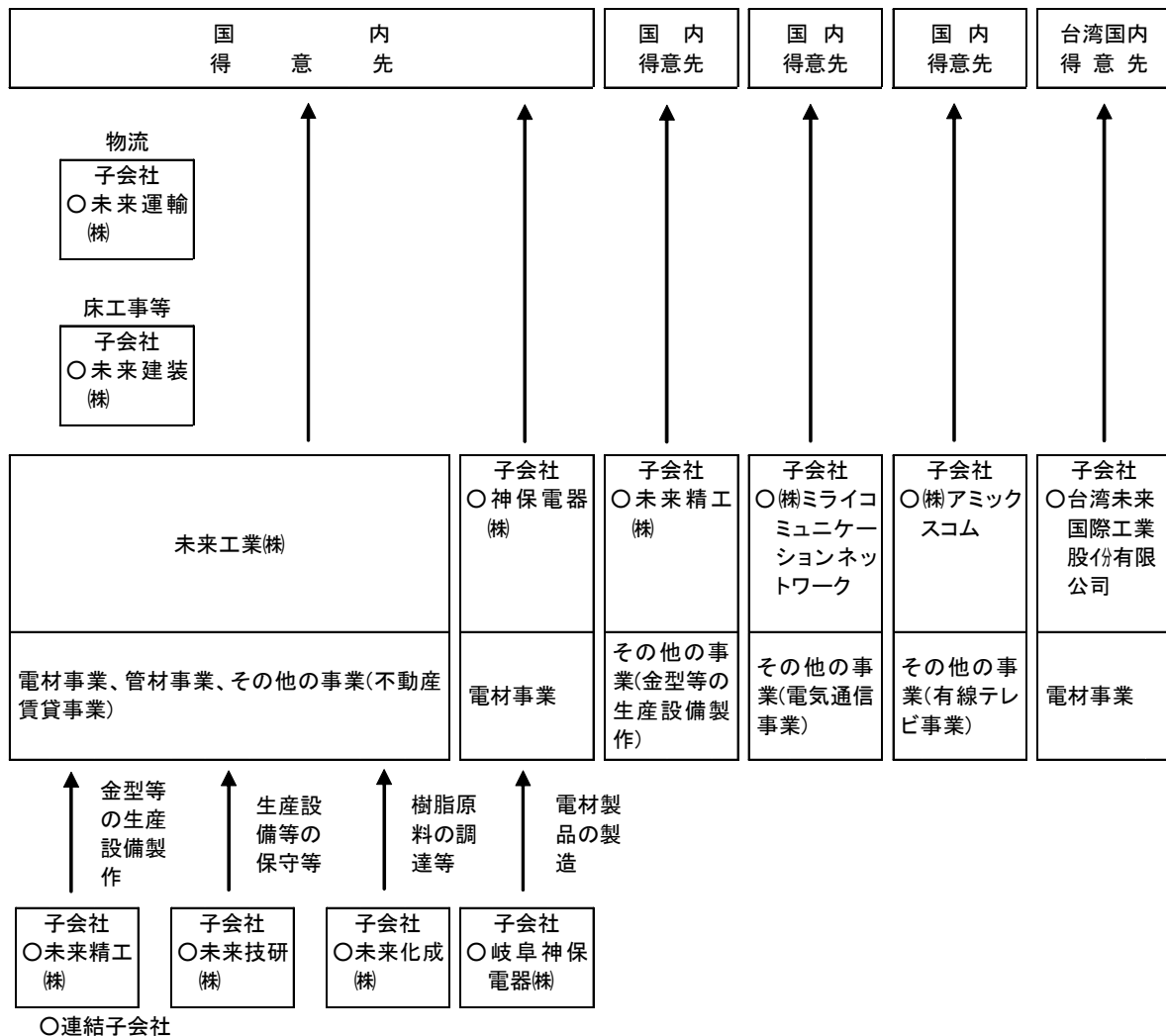
**電材事業** …… 当社及び神保電器株式会社が製造販売するほか、台湾未来国際工業股份有限公司が、台湾国内において製造販売しております。また、当社が製造工程において樹脂成形のために使用する金型等を未来精工株式会社より、樹脂原料等を未来化成株式会社より購入し、当事業に関連する床工事の一部を未来技研株式会社及び未来建装株式会社が施工しております。なお、神保電器株式会社が製品の一部について岐阜神保電器株式会社に製造委託をしております。

**管材事業** …… 当社が製造販売しております。また、当社が製造工程において樹脂成形のために使用する金型等を未来精工株式会社より、また、樹脂原料等を未来化成株式会社より購入しております。

**その他の事業** …… 当社が貸ビル・貸工場等の不動産賃貸業を、未来精工株式会社が金型・機械の製造販売を、未来運輸株式会社が運送業を、未来技研株式会社が生産設備等の保守業務を、未来化成株式会社が樹脂原料等の販売を、株式会社ミライコミュニケーションネットワークが、電気通信事業を行っております。株式会社アミックスコムの有線テレビ事業は、平成19年4月1日より本放送を開始しております。

上記事業における製品等の輸送については、未来運輸株式会社がその一部を行い、上記の各事業における生産設備の保守等については、未来技研株式会社がその一部を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 神保電器株式会社	千葉県夷隅郡 大多喜町	98	電材事業	100.00	当社の製品を購入等 銀行借入の債務保証 役員の兼務あり
未来精工株式会社	岐阜県大垣市	96	その他の事業 (金型等の生産設備 製作)	100.00	当社の使用する金型等の購 入等
未来運輸株式会社	岐阜県安八郡 輪之内町	30	その他の事業 (運送業)	100.00	当社製品の運送委託等 役員の兼務あり
岐阜神保電器 株式会社	岐阜県安八郡 輪之内町	80	電材事業	100.00 (50.00)	神保電器株式会社の販売す る製品の製造等
未来技研株式会社	岐阜県安八郡 輪之内町	30	その他の事業 (生産設備の保守 等)	100.00	当社の使用する生産設備等 の保守管理等 役員の兼務あり
未来化成株式会社	岐阜県安八郡 輪之内町	30	その他の事業 (樹脂原材料の調達 等)	100.00	当社の使用する樹脂原料の 購入等 役員の兼務あり
台湾未来国際工業 股份有限公司	台湾雲林縣斗 六市	百万NT\$ 149	電材事業	98.66	当社の製品を購入等 役員の兼務あり
株式会社ミライコ ミュニケーションネッ トワーク	岐阜県大垣市	百万円 138	その他の事業 (電気通信事業)	71.01	当社への賃借料支払等 役員の兼務あり
未来建装株式会社	東京都中央区	20	電材事業	100.00	当社の製品を購入等 役員の兼務あり
株式会社アミックス コム	岐阜県恵那市	170 (注)3	その他の事業 (有線テレビ事業)	83.33 (83.33)	役員の兼務あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 3. 株式会社アミックスコムは、平成19年3月27日付で募集株式の発行による増資を行ったため、資本金が170百万円となっております

### 3. 経営方針

平成18年9月期決算短信(平成18年11月2日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.mirai.co.jp/ir/pdf\\_koukoku/H18.9-renketu.pdf](http://www.mirai.co.jp/ir/pdf_koukoku/H18.9-renketu.pdf)

(名古屋証券取引所ホームページ)

<http://www.nse.or.jp>

4. 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

（百万円未満切捨）

科 目	（参考） 未来株式会社 前連結会計年度 （平成18年9月20日現在）		当中間連結会計期間末 （平成19年9月20日現在）		増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成19年3月20日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
（資産の部）		%		%		%		%
I 流動資産								
1.現金及び預金	14,493		17,473				16,902	
2.受取手形及び売掛金	10,214		10,361				10,559	
3.たな卸資産	3,940		4,126				4,150	
4.繰延税金資産	377		534				514	
5.その他	1,299		1,276				1,223	
6.貸倒引当金	△36		△20				△20	
流動資産合計	30,289	61.4	33,751	63.9	3,461	11.4	33,331	64.5
II 固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物及び構築物	4,401		4,458				4,288	
(2)機械装置及び運搬具	2,209		2,202				2,086	
(3)土地	6,787		6,802				6,784	
(4)建設仮勘定	481		450				580	
(5)その他	1,677		1,705				1,580	
有形固定資産合計	15,557	31.6	15,619	29.6	62	0.4	15,320	29.6
2.無形固定資産	105	0.2	128	0.2	22	21.4	106	0.2
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券	881		787				887	
(2)繰延税金資産	310		473				381	
(3)その他	2,235		2,134				1,727	
(4)貸倒引当金	△86		△66				△72	
投資その他の資産合計	3,341	6.8	3,328	6.3	△13	△0.4	2,924	5.7
固定資産合計	19,003	38.6	19,075	36.1	71	0.4	18,351	35.5
資産合計	49,293	100.0	52,827	100.0	3,533	7.2	51,682	100.0

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	(参考) 未来株式会社 前連結会計年度 (平成18年9月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月20日現在)		増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月20日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
			%		%		%		%
<b>(負債の部)</b>									
<b>I 流動負債</b>									
1.支払手形及び買掛金		5,706		5,735				6,005	
2.短期借入金		1,081		885				971	
3.一年以内返済予定の 長期借入金		309		293				293	
4.未払法人税等		850		1,318				1,221	
5.役員賞与引当金		30		29				60	
6.その他		2,263		2,363				2,569	
流動負債合計		10,242	20.8	10,624	20.1	382	3.7	11,122	21.5
<b>II 固定負債</b>									
1.長期借入金		709		1,014				614	
2.再評価に係る繰延税 金負債		255		255				255	
3.退職給付引当金		544		628				610	
4.役員退職慰労引当金		81		147				128	
5.その他		536		574				490	
固定負債合計		2,128	4.3	2,621	5.0	492	23.1	2,099	4.1
負債合計		12,371	25.1	13,246	25.1	874	7.1	13,222	25.6
<b>(純資産の部)</b>									
<b>I 株主資本</b>									
1.資本金		7,067	14.3	7,067	13.4	—	—	7,067	13.7
2.資本剰余金		9,287	18.9	8,913	16.9	△374	△4.0	8,913	17.2
3.利益剰余金		23,288	47.2	25,957	49.1	2,669	12.0	24,805	48.0
4.自己株式		△373	△0.7	△4	△0.0	368	△98.8	△2	△0.0
株主資本合計		39,269	79.7	41,935	79.4	2,665	6.8	40,785	78.9
<b>II 評価・換算差額等</b>									
1.その他有価証券評価 差額金		146	0.3	118	0.2	△27	△19.1	163	0.3
2.土地再評価差額金		△2,476	△5.0	△2,476	△4.7	—	—	△2,476	△4.8
3.為替換算調整勘定		△86	△0.2	△72	△0.1	13	△15.9	△78	△0.1
評価・換算差額等合計		△2,416	△4.9	△2,431	△4.6	△14	0.6	△2,392	△4.6
<b>III 少数株主持分</b>									
少数株主持分		69	0.1	76	0.1	7	11.4	67	0.1
純資産合計		36,922	74.9	39,580	74.9	2,658	7.2	38,460	74.4
負債純資産合計		49,293	100.0	52,827	100.0	3,533	7.2	51,682	100.0



中間連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科目	期別	(参考) 未来株式会社 前連結会計年度 (自平成18年3月21日 至平成18年9月20日)		当中間連結会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年9月20日)		増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
I 売上高		15,589	100.0	16,147	100.0	558	3.6	32,460	100.0
II 売上原価		9,798	62.9	10,042	62.2	244	2.5	20,118	62.0
売上総利益		5,790	37.1	6,104	37.8	313	5.4	12,341	38.0
III 販売費及び一般管理費									
1.運賃		794		809				1,633	
2.貸倒引当金繰入額		7		0				—	
3.役員報酬		106		108				214	
4.給与手当		1,424		1,471				2,846	
5.役員賞与引当金繰入額		30		29				60	
6.役員退職慰労引当金繰入額		17		22				40	
7.その他		1,380		1,300				2,780	
販売費及び一般管理費計		3,761	24.1	3,741	23.2	△19	△0.5	7,577	23.3
営業利益		2,029	13.0	2,362	14.6	332	16.4	4,764	14.7
IV 営業外収益									
1.受取利息		7		23				34	
2.受取配当金		5		5				8	
3.保険事務手数料		8		8				11	
4.鉄屑等売却収入		6		9				12	
5.その他		30		27				53	
営業外収益計		58	0.4	73	0.5	15	26.4	120	0.4
V 営業外費用									
1.支払利息		17		22				36	
2.売上割引		66		73				146	
3.その他		11		27				36	
営業外費用計		94	0.6	122	0.8	28	29.5	219	0.7
経常利益		1,993	12.8	2,313	14.3	320	16.1	4,664	14.4

科 目	期 別	(参考) 未来株式会社 前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)		増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
Ⅵ 特別利益			%		%		%		%
1.投資有価証券売却益		4		7				4	
2.収用補償金等収入		—		416				—	
3.国庫補助金等収入		—		180				—	
4.その他		—		5				8	
特別利益計		4	0.0	610	3.8	605	—	13	0.0
Ⅶ 特別損失									
1.固定資産除却損		12		58				172	
2.減損損失		53		—				111	
3.固定資産圧縮損		—		180				—	
4.その他		0		3				2	
特別損失計		66	0.4	242	1.5	175	263.7	286	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,930	12.4	2,681	16.6	750	38.9	4,391	13.5
法人税、住民税及び 事業税		812	5.2	1,282	7.9	469	57.7	1,966	6.1
法人税等調整額		△6	△0.0	△88	△0.5	△81	—	△215	△0.7
少数株主利益		3	0.0	—	—	—	—	1	0.0
少数株主損失		—		22	0.2	—	—	—	
中間(当期)純利益		1,120	7.2	1,510	9.4	389	34.7	2,638	8.1

中間連結株主資本等変動計算書

(参考)未来株式会社 前連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)

(百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月20日残高	7,067	9,287	22,714	△371	38,698
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△486		△486
役員賞与(注)			△60		△60
当期純利益			1,120		1,120
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	573	△1	571
平成18年9月20日残高	7,067	9,287	23,288	△373	39,269

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差 額 金	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月20日残高	205	△2,476	△81	△2,352	65	36,411
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△486
役員賞与(注)						△60
当期純利益						1,120
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△59	—	△4	△64	3	△60
連結会計年度中の変動額合計	△59	—	△4	△64	3	511
平成18年9月20日残高	146	△2,476	△86	△2,416	69	36,922

(注)平成18年6月19日開催の当社及び未来株式会社定時株主総会における利益処分項目であります。なお、剰余金の配当のうち230百万円は平成18年6月19日開催の未来株式会社定時株主総会における利益処分項目で、256百万円は平成18年9月20日開催の未来株式会社取締役会決議に基づくものであります。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)

(百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月20日残高	7,067	8,913	24,805	△2	40,785
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△358		△358
中間純利益			1,510		1,510
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,151	△2	1,149
平成19年9月20日残高	7,067	8,913	25,957	△4	41,935

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月20日残高	163	△2,476	△78	△2,392	67	38,460
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△358
中間純利益						1,510
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△44	—	6	△38	9	△29
中間連結会計期間中の変動額合計	△44	—	6	△38	9	1,120
平成19年9月20日残高	118	△2,476	△72	△2,431	76	39,580

前連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

(百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月20日残高	7,067	9,287	22,714	△371	38,698
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△486		△486
役員賞与(注)			△60		△60
当期純利益			2,638		2,638
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の消却		△374		374	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△374	2,091	368	2,086
平成19年3月20日残高	7,067	8,913	24,805	△2	40,785

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差 額 金	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月20日残高	205	△2,476	△81	△2,352	65	36,411
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△486
役員賞与(注)						△60
当期純利益						2,638
自己株式の取得						△5
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△42	—	2	△39	1	△37
連結会計年度中の変動額合計	△42	—	2	△39	1	2,049
平成19年3月20日残高	163	△2,476	△78	△2,392	67	38,460

(注)平成18年6月19日開催の当社及び未来株式会社定時株主総会における利益処分項目であります。なお、剰余金の配当のうち230百万円は平成18年6月19日開催の未来株式会社定時株主総会における利益処分項目で、256百万円は平成18年9月20日開催の未来株式会社取締役会決議に基づくものであります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科目	期別	(参考) 未来株式会社 前連結会計年度		当中間連結会計期間		増減		前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フ ロー計算書
		自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日		自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日		金額	増減率	自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日
		金額		金額		金額		金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー							%	
	税金等調整前中間(当期)純利益		1,930		2,681			4,391
	減価償却費		756		844			1,651
	減損損失		53		—			111
	貸倒引当金の増減額(減少:△)	△	16	△	4			△ 46
	役員賞与引当金の増減額(減少:△)		30	△	31			60
	退職給付引当金の増減額(減少:△)		24		17			90
	役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△	49		19			△ 2
	受取利息及び受取配当金	△	12	△	28			△ 43
	支払利息		17		22			36
	有形固定資産除却損		12		47			172
	収用補償金等収入		—	△	416			—
	国庫補助金等収入		—	△	180			—
	固定資産圧縮損		—		180			—
	売上債権の増減額(増加:△)	△	315		202			△ 656
	たな卸資産の増減額(増加:△)		7		26			△ 199
	仕入債務の増減額(減少:△)		318	△	274			615
	その他	△	88		251			△ 4
	小計		2,668		3,358	689	25.8	6,178
	利息及び配当金の受取額		6		23			37
	利息の支払額	△	17	△	23			△ 37
	法人税等の支払額	△	1,116	△	1,194			△ 1,948
	法人税等の還付額		55		0			101
	営業活動によるキャッシュ・フロー		1,597		2,164	566	35.5	4,332

（百万円未満切捨）

期 別 科 目	（参考） 未来株式会社 前連結会計年度 自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日		当中間連結会計期間 自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日		増 減		前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フ ロー計算書 自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日
	金額	金額	金額	増減率	金額		
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入による支出	△ 1,645	△ 516			△ 2,804		
定期預金の返戻による収入	108	117			768		
有形固定資産の取得による支出	△ 745	△ 1,394			△ 1,511		
有形固定資産の売却による収入	4	5			9		
収用補償金等による収入	—	125			291		
国庫補助金等による収入	—	—			180		
投資有価証券の取得による支出	△ 110	△ 0			△ 115		
投資有価証券の売却による収入	24	31			24		
貸付けによる支出	△ 1	△ 31			△ 1		
貸付金の回収による収入	0	1			1		
その他(純額)	△ 109	△ 121			△ 120		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,474	△ 1,783	690	△27.9	△ 3,277		
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー							
短期借入金の純増減額(減少:△)	99	△ 90			△ 16		
長期借入れによる収入	100	560			160		
長期借入金の返済による支出	△ 180	△ 159			△ 352		
社債発行による収入	146	146			146		
社債償還による支出	△ 10	△ 34			△ 44		
少数株主からの払込による収入	—	30			—		
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 2			△ 5		
配当金の支払額	△ 230	△ 358			△ 486		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 76	91	—	—	△ 596		
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	89.0	△ 0		
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 952	472	—	—	457		
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	15,179	15,637	457	3.0	15,179		
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	14,226	16,110	1,883	13.2	15,637		

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社名 神保電器株式会社、未来精工株式会社、未来運輸株式会社、岐阜神保電器株式会社、未来技研株式会社、未来化成株式会社、台湾未来国際工業股份有限公司、株式会社ミライコミュニケーションネットワーク、未来建装株式会社、株式会社アミックスコム

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち台湾未来国際工業股份有限公司の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

製品・半製品・原材料・貯蔵品……………当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法によっております。また、在外連結子会社は、総平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～8年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する定率法により、減価償却費を計上しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費……………支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。



④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

③ヘッジ方針

市場金利変動によるリスクを回避する目的で取り組んでいるため、特段のリスクは存在しておりません。社内稟議等により規制や管理を行い、取引の実行管理は、取引実施会社の経理部門で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

(8)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(参考) 未来株式会社 前連結会計年度 (平成18年9月20日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月20日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月20日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,403百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,096百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,024百万円
2. _____	2. 圧縮記帳 当中間連結会計期間において、国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額 有形固定資産 建物及び構築物 130百万円 機械装置及び運搬具 41百万円 その他 3百万円 無形固定資産 (ソフトウェア) 6百万円	2. _____
3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。 現金及び預金(定期預金) 50百万円 建物及び構築物 380百万円 土地 532百万円 合計 963百万円 担保付債務は、次の通りであります。 短期借入金 771百万円 一年以内返済予定の長期借入金 125百万円 長期借入金 202百万円 割引手形 45百万円 合計 1,145百万円	3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。 現金及び預金(定期預金) 50百万円 建物及び構築物 341百万円 土地 535百万円 合計 926百万円 担保付債務は、次の通りであります。 短期借入金 672百万円 一年以内返済予定の長期借入金 121百万円 長期借入金 126百万円 割引手形 74百万円 合計 995百万円	3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。 現金及び預金(定期預金) 50百万円 建物及び構築物 352百万円 土地 529百万円 合計 932百万円 担保付債務は、次の通りであります。 短期借入金 757百万円 一年以内返済予定の長期借入金 120百万円 長期借入金 144百万円 割引手形 68百万円 合計 1,091百万円
4. 手形割引高 197百万円	4. 手形割引高 136百万円	4. 手形割引高 174百万円

(中間連結損益計算書関係)

(参考) 未来株式会社 前連結会計年度 自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日	当中間連結会計期間  自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日	前連結会計年度  自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日												
<p>1 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電材事業における台湾未来国際工業股份有限公司(台湾雲林縣斗六市)</td> <td>電材製造設備</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業における事業所を基本単位としてグルーピングをしております。 当該電材製造設備については、営業活動による損益が継続してマイナスとなるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(53百万円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物及び構築物37百万円、機械装置及び運搬具15百万円、その他の有形固定資産0百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	電材事業における台湾未来国際工業股份有限公司(台湾雲林縣斗六市)	電材製造設備	建物及び構築物等	1. _____	<p>1 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電材事業における台湾未来国際工業股份有限公司(台湾雲林縣斗六市)</td> <td>電材製造設備</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業における事業所を基本単位としてグルーピングをしております。 当該電材製造設備については、営業活動による損益が継続してマイナスとなるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(111百万円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物及び構築物60百万円、機械装置及び運搬具40百万円、土地8百万円、その他の有形固定資産1百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主要な建物及び土地については不動産鑑定士による評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	電材事業における台湾未来国際工業股份有限公司(台湾雲林縣斗六市)	電材製造設備	建物及び構築物等
場所	用途	種類												
電材事業における台湾未来国際工業股份有限公司(台湾雲林縣斗六市)	電材製造設備	建物及び構築物等												
場所	用途	種類												
電材事業における台湾未来国際工業股份有限公司(台湾雲林縣斗六市)	電材製造設備	建物及び構築物等												

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

（参考）未来株式会社 前連結会計年度（自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,679	—	—	27,679
合計	27,679	—	—	27,679
自己株式				
普通株式(注)	2,070	1	—	2,072
合計	2,070	1	—	2,072

(注)普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月19日 定時株主総会	普通株式	230	9	平成18年3月20日	平成18年6月19日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月20日 取締役会	普通株式	256	利益剰余金	10	平成18年9月20日	平成18年9月20日

当中間連結会計期間（自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,607	—	—	25,607
合計	25,607	—	—	25,607
自己株式				
普通株式(注)	1	1	—	3
合計	1	1	—	3

(注)普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	358	14	平成19年3月20日	平成19年6月5日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	358	利益剰余金	14	平成19年9月20日	平成19年11月29日

前連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1,2	25,287	27,679	27,359	25,607
合計	25,287	27,679	27,359	25,607
自己株式				
普通株式(注)3,4	—	27,361	27,359	1
合計	—	27,361	27,359	1

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加27,679千株は、未来株式会社との合併による新株の発行によるものであります。  
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少27,359千株は、合併により取得した自己株式の消却によるものであります。  
 3. 普通株式の自己株式の増加27,361千株は、合併により取得した自己株式27,359千株、単元未満株式の買取りによる1千株増加であります。  
 4. 普通株式の自己株式の減少27,359千株は、合併により取得した自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月19日 定時株主総会	普通株式	227	9	平成18年3月20日	平成18年6月19日

(注) 未来株式会社は合併前に以下の配当金を支払っております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月19日 定時株主総会	普通株式	230	9	平成18年3月20日	平成18年6月19日
平成18年9月20日 取締役会	普通株式	256	10	平成18年9月20日	平成18年9月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	358	利益剰余金	14	平成19年3月20日	平成19年6月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(参考) 未来株式会社 前連結会計年度 自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日	当中間連結会計期間 自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日	前連結会計年度 自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,493百万円	現金及び預金勘定 17,473百万円	現金及び預金勘定 16,902百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △318百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △1,416百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △1,317百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 52百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 52百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 52百万円
現金及び現金同等物 14,226百万円	現金及び現金同等物 16,110百万円	現金及び現金同等物 15,637百万円

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

（参考）未来株式会社 前連結会計年度（自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日）

（百万円未満切捨）

	電材事業	管材事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,877	2,009	701	15,589	—	15,589
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	20	20	(20)	—
計	12,877	2,009	722	15,609	(20)	15,589
営業費用	11,084	1,673	632	13,390	169	13,559
営業利益	1,793	336	90	2,219	(190)	2,029

（注）1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管附属品、合成樹脂製可とう電線管、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産（貸ビル、貸工場等）の賃貸業、運送業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、193百万円であり、持株会社の費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日）

（百万円未満切捨）

	電材事業	管材事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,469	2,008	669	16,147	—	16,147
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	18	18	(18)	—
計	13,469	2,008	687	16,165	(18)	16,147
営業費用	11,152	1,711	682	13,545	239	13,784
営業利益	2,317	296	5	2,619	(257)	2,362

（注）1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管、合成樹脂製可とう電線管附属品、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産（貸ビル、貸工場等）の賃貸業、運送業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、267百万円であり、その主なものは、当社の経営企画・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

(百万円未満切捨)

	電材事業	管材事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	26,886	4,021	1,551	32,460	—	32,460
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	40	40	(40)	—
計	26,886	4,021	1,591	32,500	(40)	32,460
営業費用	22,604	3,335	1,432	27,372	323	27,696
営業利益	4,282	685	159	5,127	(363)	4,764

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管、合成樹脂製可とう電線管附属品、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産(貸ビル、貸工場等)の賃貸業、運送業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、361百万円であり、その主なものは、当社の経営企画・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

(参考)未来株式会社 前連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

(参考)未来株式会社 前連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

（参考） 未来株式会社 前連結会計年度 自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日	当中間連結会計期間 自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日	前連結会計年度 自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日
1株当たり純資産額 1,439.17円 1株当たり当期純利益 43.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,542.88円 1株当たり中間純利益 58.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,499.41円 1株当たり当期純利益 103.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	（参考） 未来株式会社 前連結会計年度末 平成18年9月20日	当中間連結会計期間末 平成19年9月20日	前連結会計年度末 平成19年3月20日
純資産の部の合計額 （百万円）	36,922	39,580	38,460
純資産の部の合計額から控 除する金額（百万円）	69	76	67
（うち少数株主持分）	（69）	（76）	（67）
普通株式に係る中間期末 （期末）の純資産額 （百万円）	36,853	39,503	38,392
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末（期 末）の普通株式の数（株）	25,607,086	25,603,990	25,605,289

2. 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	（参考） 未来株式会社 前連結会計年度 自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日	当中間連結会計期間 自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日	前連結会計年度 自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日
中間（当期）純利益（百万 円）	1,120	1,510	2,638
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期） 純利益（百万円）	1,120	1,510	2,638
普通株式の期中平均株式 数（株）	25,608,047	25,604,534	25,607,129

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



5. 中間個別財務諸表

中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成18年9月20日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月20日現在)		増減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比		
(資産の部)		%		%		%				
I 流動資産										
1.現金及び預金	12,311		16,461				15,828			
2.受取手形	4,930		4,907				5,335			
3.売掛金	3,654		3,862				3,571			
4.たな卸資産	3,098		3,246				3,256			
5.その他	1,578		1,600				1,595			
6.貸倒引当金	△27		△26				△13			
流動資産合計	25,547	58.4	30,051	62.6	4,504	17.6	29,573	62.7		
II 固定資産										
1.有形固定資産										
(1)建物	3,759		3,579				3,660			
(2)機械及び装置	1,983		1,911				1,876			
(3)土地	6,111		6,111				6,111			
(4)建設仮勘定	483		443				461			
(5)その他	1,895		1,883				1,766			
有形固定資産合計	14,233	32.6	13,929	29.0	△304	△2.1	13,876	29.4		
2.無形固定資産	75	0.2	72	0.1	△3	△4.1	71	0.2		
3.投資その他の資産										
(1)投資有価証券	942		746				845			
(2)関係会社株式	630		1,000				1,000			
(3)その他	2,356		2,270				1,844			
(4)貸倒引当金	△71		△51				△57			
投資その他の資産合計	3,857	8.8	3,966	8.3	108	2.8	3,633	7.7		
固定資産合計	18,167	41.6	17,968	37.4	△198	△1.1	17,582	37.3		
資産合計	43,715	100.0	48,020	100.0	4,305	9.8	47,156	100.0		

（百万円未満切捨）

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月20日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月20日現在)		増減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
I 流動負債								
1.支払手形	440		298				272	
2.買掛金	4,116		4,183				4,537	
3.未払法人税等	763		1,155				1,097	
4.役員賞与引当金	2		29				60	
5.その他	2,038		2,122				2,129	
流動負債合計	7,360	16.8	7,789	16.2	428	5.8	8,096	17.2
II 固定負債								
1.退職給付引当金	364		402				384	
2.役員退職慰労引当金	43		68				57	
3.その他	357		423				425	
固定負債合計	765	1.8	893	1.9	128	16.8	867	1.8
負債合計	8,126	18.6	8,683	18.1	557	6.9	8,963	19.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1.資本金	7,067	16.2	7,067	14.7	—	—	7,067	15.0
2.資本剰余金								
(1)資本準備金	8,736		8,736				8,736	
(2)その他資本剰余金	—		1,606				1,606	
資本剰余金合計	8,736	20.0	10,342	21.5	1,606	18.4	10,342	21.9
3.利益剰余金								
(1)利益準備金	962		962				962	
(2)その他利益剰余金								
特別償却準備金	19		9				13	
別途積立金	19,760		19,760				19,760	
繰越利益剰余金	1,383		3,569				2,374	
利益剰余金合計	22,125	50.6	24,301	50.6	2,175	9.8	23,110	449.0
4.自己株式	—	—	△4	△0.0	—	—	△2	△0.0
株主資本合計	37,929	86.8	41,707	86.8	3,777	10.0	40,518	85.9
II 評価・換算差額等								
1.その他有価証券評価差額金	135	0.3	106	0.2	△29	△21.7	150	0.3
2.土地再評価差額金	△2,476	△5.7	△2,476	△5.1	—	—	△2,476	△5.2
評価・換算差額等合計	△2,341	△5.4	△2,370	△4.9	△29	1.3	△2,326	△4.9
純資産合計	35,588	81.4	39,336	81.9	3,747	10.5	38,192	81.0
負債純資産合計	43,715	100.0	48,020	100.0	4,305	9.8	47,156	100.0

中間損益計算書

(百万円未満切捨)

科目	前中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)		増減		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
		%		%		%		%
I 売上高	12,829	100.0	13,321	100	492	3.8	26,695	100.0
II 売上原価	8,074	62.9	8,123	61.0	48	0.6	16,366	61.3
売上総利益	4,754	37.1	5,197	39.0	443	9.3	10,329	38.7
III 販売費及び一般管理費	2,896	22.6	2,911	21.8	15	0.5	5,894	22.1
営業利益	1,858	14.5	2,286	17.2	427	23.0	4,434	16.6
IV 営業外収益								
1.受取利息	6		20				23	
2.受取配当金	4		4				8	
3.保険事務手数料	6		7				8	
4.鉄屑等売却収入	6		8				11	
5.その他	20		22				48	
営業外収益計	44	0.3	63	0.4	19	43.4	99	0.4
V 営業外費用								
1.売上割引	55		61				122	
2.その他	3		5				18	
営業外費用計	59	0.4	66	0.5	7	13.1	140	0.5
経常利益	1,843	14.4	2,282	17.1	439	23.8	4,393	16.5
VI 特別利益								
1.投資有価証券売却益	—		7				—	
2.貸倒引当金戻入額	—		—				9	
3.収用補償金等収入	—		416				—	
特別利益計	—	—	424	3.2	—	—	9	0.0
VII 特別損失								
1.固定資産除却損	14		54				154	
2.関係会社株式評価損	—		—				400	
3.その他	0		1				0	
特別損失計	14	0.1	56	0.4	41	290.9	555	2.1
税引前中間(当期)純利益	1,829	14.3	2,650	19.9	821	44.9	3,847	14.4
法人税、住民税及び事業税	728		1,120		391		1,788	
法人税等調整額	15		△19		—		△10	
	744	5.8	1,101	8.3	356	47.9	1,778	6.6
中間(当期)純利益	1,084	8.5	1,549	11.6	464	42.8	2,069	7.8

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)

(百万円未満切捨)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月20日残高	7,067	8,736	8,736	962	40	18,360	1,910	21,273	37,077
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩し(注)1					△20		20	—	—
別途積立金の積立て(注)2						1,400	△1,400	—	—
剰余金の配当(注)2							△227	△227	△227
役員賞与(注)2							△4	△4	△4
中間純利益							1,084	1,084	1,084
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△20	1,400	△527	852	852
平成18年9月20日残高	7,067	8,736	8,736	962	19	19,760	1,383	22,125	37,929

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月20日残高	188	△2,476	△2,288	34,789
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩し(注)1				—
別途積立金の積立て(注)2				—
剰余金の配当(注)2				△227
役員賞与(注)2				△4
中間純利益				1,084
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△52	—	△52	△52
中間会計期間中の変動額合計	△52	—	△52	799
平成18年9月20日残高	135	△2,476	△2,341	35,588

(注) 1. 特別償却準備金の取崩し20百万円のうち14百万円は、平成18年6月19日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 平成18年6月19日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)

(百万円未満切捨)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月20日残高	7,067	8,736	1,606	10,342	962	13	19,760	2,374	23,110	△2	40,518
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の取崩し						△3		3	—		—
剰余金の配当								△358	△358		△358
中間純利益								1,549	1,549		1,549
自己株式の取得										△2	△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	△3	—	1,194	1,190	△2	1,188
平成19年9月20日残高	7,067	8,736	1,606	10,342	962	9	19,760	3,569	24,301	△4	41,707

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月20日残高	150	△2,476	△2,326	38,192
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩し				—
剰余金の配当				△358
中間純利益				1,549
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△44	—	△44	△44
中間会計期間中の変動額合計	△44	—	△44	1,144
平成19年9月20日残高	106	△2,476	△2,370	39,336

前事業年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

(百万円未満切捨)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月20日残高	7,067	8,736	—	8,736	962	40	18,360	1,910	21,273	—	37,077
事業年度中の変動額											
合併による増加額			28,804	28,804							28,804
特別償却準備金の取崩し(注)1						△26		26	—		—
別途積立金の積立て(注)2							1,400	△1,400	—		—
剰余金の配当(注)2								△227	△227		△227
役員賞与(注)2								△4	△4		△4
当期純利益								2,069	2,069		2,069
自己株式の取得										△27,200	△27,200
自己株式の消却			△27,198	△27,198						27,198	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	1,606	1,606	—	△26	1,400	463	1,837	△2	3,440
平成19年3月20日残高	7,067	8,736	1,606	10,342	962	13	19,760	2,374	23,110	△2	40,518

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月20日残高	188	△2,476	△2,288	34,789
事業年度中の変動額				
合併による増加額				28,804
特別償却準備金の取崩し(注)1				—
別途積立金の積立て(注)2				—
剰余金の配当(注)2				△227
役員賞与(注)2				△4
当期純利益				2,069
自己株式の取得				△27,200
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△37	—	△37	△37
事業年度中の変動額合計	△37	—	△37	3,402
平成19年3月20日残高	150	△2,476	△2,326	38,192

(注)1. 特別償却準備金の取崩し26百万円のうち14百万円は、平成18年6月19日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 平成18年6月19日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

(2)たな卸資産

製品・半製品・原材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 15～50年

機械及び装置 8年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後  
の法人税法に規定する定率法により、減価償却費を計上しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権について  
は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計  
期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し  
ております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定  
額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取  
引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月20日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月20日現在)	前事業年度末 (平成19年3月20日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,263百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,048百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,906百万円
2. _____	2. 保証債務 関係会社の銀行借入に対する保証 神保電器株式会社 2,201百万円	2. 保証債務 関係会社の銀行借入に対する保証 神保電器株式会社 2,217百万円
3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3. 消費税等の取扱い 同左	3. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 716百万円 無形固定資産 9百万円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 762百万円 無形固定資産 9百万円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 1,580百万円 無形固定資産 19百万円



（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当中間会計期間増加 株式数（千株）	当中間会計期間減少 株式数（千株）	当中間会計期間末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,287	—	—	25,287
合計	25,287	—	—	25,287

（注）自己株式の種類及び株式数に関する事項について、該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月19日 定時株主総会	普通株式	227	9	平成18年3月20日	平成18年6月19日

当中間会計期間（自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当中間会計期間増加 株式数（千株）	当中間会計期間減少 株式数（千株）	当中間会計期間末株 式数（千株）
普通株式	1	1	—	3
合計	1	1	—	3

（注）普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当事業年度増加株式 数（千株）	当事業年度減少株式 数（千株）	当事業年度末株式数 （千株）
普通株式（注）	—	27,361	27,359	1
合計	—	27,361	27,359	1

（注）1. 普通株式の自己株式の増加27,361千株は、合併により取得した自己株式27,359千株、単元未満株式の買取りによる1千株の増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少27,359千株は、合併により取得した自己株式の消却によるものであります。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日	当中間会計期間 自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日	前事業年度 自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日
1株当たり純資産額 1,407.36円 1株当たり中間純利益 42.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,536.36円 1株当たり中間純利益 60.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,491.57円 1株当たり当期純利益 81.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間末 平成18年9月20日	当中間会計期間末 平成19年9月20日	前事業年度末 平成19年3月20日
純資産の部の合計額 (百万円)	35,588	39,336	38,192
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額 (百万円)	35,588	39,336	38,192
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末(期 末)の普通株式の数(株)	25,287,652	25,603,990	25,605,289

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日	当中間会計期間 自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日	前事業年度 自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日
中間(当期)純利益(百万円)	1,084	1,549	2,069
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	1,084	1,549	2,069
普通株式の期中平均株式 数(株)	25,287,652	25,604,534	25,433,623

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

決算発表資料

1-1. 業績と今期予想(連結)

科目	連結財務諸表作成会社 (未来株式会社)		連結財務諸表作成会社 (未来工業株式会社)		連結財務諸表作成会社 (未来株式会社)		連結財務諸表作成会社 (未来工業株式会社)			
	18年3月期		19年3月期		18年9月期		19年9月中間期		20年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	29,943	3.2	32,460	8.4	15,589	8.2	16,147	3.6	34,502	6.3
営業利益	3,836	14.0	4,764	24.2	2,029	13.1	2,362	16.4	4,836	1.5
経常利益	3,724	15.8	4,664	25.2	1,993	14.2	2,313	16.1	4,768	2.2
当期(中間)純利益	2,094	88.1	2,638	25.9	1,120	10.4	1,510	34.7	2,765	4.8
1株当たり当期(中間)純利益	79.43 円		103.04 円		43.77 円		58.99 円		107.99 円	

(注) 当社は、平成18年9月21日付で未来株式会社を吸収合併しております。

**(連結)**

**4期連続で増収・増益、2期連続で過去最高であります。**

1-2. 四半期毎の業績(連結)

科目	連結財務諸表作成会社 (未来工業株式会社)			
	20年3月期 第1四半期 平成19年3月21日～ 平成19年6月20日		20年3月期 第2四半期 平成19年6月21日～ 平成19年9月20日	
	金額	前期比	金額	前期比
売上高	7,931	3.7	8,215	3.5
営業利益	1,252	32.3	1,110	2.5
経常利益	1,228	31.6	1,084	2.3
四半期純利益	824	63.9	686	11.0

2-1. セグメント別売上高の実績と予想(連結)

期別 セグメント	連結財務諸表作成会社 (未来株式会社)		連結財務諸表作成会社 (未来工業株式会社)		連結財務諸表作成会社 (未来株式会社)		連結財務諸表作成会社 (未来工業株式会社)			
	18年3月期		19年3月期		18年9月期		19年9月中間期		20年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電材事業	25,036	3.4	26,886	7.4	12,877	7.3	13,469	4.6	28,457	5.8
管材事業	3,728	4.3	4,021	7.9	2,009	10.5	2,008	△0.1	4,443	10.5
その他の事業	1,178	△3.4	1,551	31.7	701	19.6	669	△4.6	1,602	3.3
計	29,943	3.2	32,460	8.4	15,589	8.2	16,147	3.6	34,502	6.3

(注)当社は、平成18年9月21日付で未来株式会社を吸収合併しております。

2-2. 四半期毎のセグメント別売上高の実績(連結)

四半期別 セグメント	連結財務諸表作成会社 (未来工業株式会社)			
	20年3月期 第1四半期 平成19年3月21日～ 平成19年6月20日		20年3月期 第2四半期 平成19年6月21日～ 平成19年9月20日	
	金額	前期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%
電材事業	6,586	5.7	6,883	3.6
管材事業	1,010	△0.5	997	0.4
その他の事業	335	△16.7	334	11.6
計	7,931	3.7	8,215	3.5

3-1. 業績と今期予想(単独)・・・未来工業株式会社

期別 科目	18年3月期		19年3月期		18年9月中間期		19年9月中間期		20年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	24,771	4.6	26,695	7.8	12,829	7.6	13,321	3.8	28,561	7.0
営業利益	3,350	10.3	4,434	32.3	1,858	13.7	2,286	23.0	4,678	5.5
経常利益	3,298	9.8	4,393	33.2	1,843	14.8	2,282	23.8	4,647	5.8
当期(中間)純利益	1,837	65.8	2,069	12.6	1,084	17.1	1,549	42.8	2,695	30.3
1株当たり当期(中間)純利益	72.48 円		81.37 円		42.89 円		60.51 円		105.25 円	

(単独)

**4期連続で増収・増益、売上高と当期純利益は過去最高であります。**

3-2. 四半期毎の業績(単独)

四半期別 科目	20年3月期 第1四半期 平成19年3月21日～ 平成19年6月20日		20年3月期 第2四半期 平成19年6月21日～ 平成19年9月20日	
	金額	前期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%
売上高	6,636	5.6	6,685	2.1
営業利益	1,241	41.8	1,044	6.3
経常利益	1,240	42.3	1,041	7.2
四半期純利益	866	75.9	682	15.3

4-1. セグメント別売上高の実績と予想(単独)・・・未来工業株式会社

セグメント	18年3月期		19年3月期		18年9月中間期		19年9月中間期		20年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電線管類及び附属品	12,372	4.3	13,220	6.8	6,244	5.7	6,536	4.7	13,996	5.9
配線ボックス類	3,603	2.4	3,871	7.4	1,830	6.7	1,869	2.1	4,069	5.1
支持部材	1,878	6.2	1,909	6.4	952	4.2	1,026	7.7	2,105	5.3
工具類	329	10.9	356	8.2	165	3.4	181	10.3	358	0.6
ガス・水道用部材	3,728	4.3	4,021	7.9	2,009	10.5	2,008	△0.1	4,443	10.5
その他	2,858	7.2	3,225	12.8	1,626	15.2	1,698	4.4	3,590	11.3
計	24,771	4.6	26,695	7.8	12,829	7.6	13,321	3.8	28,561	7.0

4-2. 四半期毎のセグメント別売上高の実績(単独)・・・未来工業株式会社

セグメント	20年3月期 第1四半期 平成19年3月21日～ 平成19年6月20日		20年3月期 第2四半期 平成19年6月21日～ 平成19年9月20日	
	金額	前期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%
電線管類及び 附属品	3,221	6.8	3,315	2.8
配線ボックス類	935	4.8	934	△0.4
支持部材	501	8.0	525	7.4
工具類	95	10.4	86	10.1
ガス・水道用 部材	1,010	△0.5	997	0.4
その他	871	8.1	826	0.8
計	6,636	5.6	6,685	2.1

4. 設備投資

(連結)	実績	(19年9月期)	1,322百万円
(連結)	予想	(20年3月期)	1,831百万円
(単独)	実績	(19年9月期)	870百万円
(単独)	予想	(20年3月期)	1,437百万円

5. 減価償却

(連結)	実績	(19年9月期)	843百万円
(連結)	予想	(20年3月期)	2,061百万円
(単独)	実績	(19年9月期)	772百万円
(単独)	予想	(20年3月期)	1,925百万円

以上